

又ますだ

市議会だよ



鎌手の水仙

— 益田市議会基本条例を制定 —

次回定例会の予定【案】は

3月2日(火)～26日(金)です。

なお、正式決定は2月下旬の議会運営委員会で行います。議会事務局までお問い合わせ下さい。
(☎31-0490)

本会議場の様子を

インターネットでご覧いただけます!!



一般質問の様子の録画中継を行っています。

好きな時間に見ることができます!

益田市HP内 (<http://www.city.masuda.lg.jp/>)

「益田市議会」よりご覧下さい。

第471回

12月定例会市議会

12月定例会市議会は、12月7日から22日までの16日間開催されました。会期中に審議した案件は、予算議案15件、条例議案5件、人事議案3件、一般議案5件、意見書3件、その他請願5件、陳情5件でした。
また、市政全般にわたって、17名の議員が一般質問を行いました。

第471回 定例会

こんなことが決まりました

益田市議会基本条例制定

地方自治は、市長の持つ独任性と議会の持つ合議制の二元代表制によって成り立っています。地方分権の進展により、自治体の自主的な決定と責任の範囲が拡大しました。議会は、その機能を十分に発揮し、市民に身近な信頼されるものとなるため、議員自らが決意を表明するものです。議長 の諮問を受けて、平成20年11月に第1回の議会基本条例検討委員会を開催し、計16回に及ぶ会議や20地区での説明会、パブリックコメントで市民の皆さんの意見を受けて、平成21年8月に議長へ答申、12月定例議会で制定しました。

今後、この条例に基づく各地区での議会報告会の開催を予定しております。報告会開催の際には、市民の皆様のご参加、ご意見を賜りますようお願いいたします。

条文の内容につきましては、議会事務局のホームページでご覧になれますので是非ご覧下さい。

市長の給料月額額の減額支給 に関する条例の一部を改正 する条例制定について

(平成22年1月分の給料月額に関する特例)平成22年1月分の市長の給料の支給に関する規定の適用を「50パーセント」とする。

益田市職員給与の特例に 関する条例制定について

益田市職員給与に関する条例第3条第1項に規定する給料表の適用を受ける職員の給料月額は、平成22年度において、給与条例第3条の規定にかかわらず、同条の規定により定められた額から職員区分により「15パーセント」減額する。

平成21年度一般会計補正 予算と各特別会計予算に ついて

一般会計補正予算第7号では、2億7,887万4千円の追加補正予算を可決し、補正後の予算総額は239億6,003万3千円になりました。補正予算の主なもの表のとおりです。

また、介護保険特別会計補正予算第2号(補正額は2億1,138万4千円、補正後の予算総額は44億9,447万9千円)など14件の特別会計の補正予算をそれぞれ可決しました。

平成21年度一般会計補正予算主な内容

	(千円)
地域密着型サービス等施設整備事業費補助金	30,000
自立支援給付費	84,416
新型インフルエンザワクチン接種経費	29,586
学校施設太陽光発電整備事業費	44,000

条例の制定・一部改正

益田市教育審議会条例制定

子どもたちの教育上の諸課題に対して、学校等の校種間の連携並びに学校、家庭、地域及び関係諸機関との連携により、相互に共通認識するとともに、協働して教育の振興を図るため、地方自治法の規定に基づき、益田市教育審議会を置く。

益田市特別会計条例の一部を改正する条例制定

水道統合に伴う飲料水供給施設事業会計の廃止により、「益田市簡易水道事業特別会計 簡易水道事業及び飲料水供給施設事業」に改める。

益田市営住宅設置条例の一部を改正する条例制定

新遠田住宅の供用開始及び遠田第2住宅の用途廃止により、益田市営遠田住宅「10戸」を「20戸」に改める等。

指定管理者の指定

益田市立みど自然の森と益田市美都温泉の指定管理者として株式会社エイトを指定する。

市道路線の廃止、認定及び変更

市道6路線を廃止、43路線を認定、3路線を変更する。

人事案件

教育委員会委員の任命

廣兼 義明 氏

人権擁護委員候補者の推薦

森 時江 氏

行政情報公開不服審査会委員の任命

國近 喜章 氏
島田 滋子 氏



12 月 議 会 の 審 議 結 果

議案番号	議 決 案 件	議決結果	議決態様
(市長提出議案)			
議第 139号	平成21年度益田市一般会計補正予算第7号	可 決	挙手全員
議第 140号	平成21年度益田市介護保険特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 141号	平成21年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第3号	可 決	挙手全員
議第 142号	平成21年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 143号	平成21年度益田市飲料水供給施設事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手全員
議第 144号	平成21年度益田市簡易水道事業特別会計補正予算第3号	可 決	挙手全員
議第 145号	平成21年度益田市国営土地改良事業特別会計補正予算第3号	可 決	挙手全員
議第 146号	平成21年度益田市市有林事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 147号	平成21年度益田市造林受託事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 148号	平成21年度益田市匹見財産区特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 149号	平成21年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 150号	平成21年度益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 151号	平成21年度益田市公共下水道事業特別会計補正予算第3号	可 決	挙手全員
議第 152号	平成21年度益田市土地区画整理事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手全員
議第 153号	平成21年度益田市水道事業会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第 154号	益田市職員給与の特例に関する条例制定について	可 決	挙手多数
議第 155号	益田市特別会計条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 156号	益田市営住宅設置条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第 157号	益田市教育審議会条例制定について	可 決	挙手全員
議第 158号	益田市立みと自然の森の指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第 159号	益田市立美都温泉の指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第 160号	市道路線の廃止について	可 決	挙手全員
議第 161号	市道路線の認定について	可 決	挙手全員
議第 162号	市道路線の変更について	可 決	挙手全員
議第 163号	教育委員会委員の任命について	同 意	起立全員
諮問第2号	人権養護委員候補者の推薦について	異議なし	起立全員
議第 164号	行政情報公開不服審査会委員の任命について	同 意	起立全員
議第 165号	市長の給料月額の特減支給に関する条例の一部を改正する条例制定について	可 決	起立多数
(議員提出議案)			
議第 166号	益田市議会基本条例制定について	可 決	起立多数
議第 167号	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書について	可 決	挙手全員
議第 168号	電源立地地域対策交付金制度の交付期限延長等を求める意見書について	可 決	挙手全員
議第 169号	後期高齢者医療制度を廃止し高齢者が安心できる医療制度創設を求める意見書について	可 決	挙手多数

今 期 議 会 で 可 決 し 関 係 機 関 に 提 出 し た 意 見 書

- 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書
- 電源立地地域対策交付金制度の交付期限延長等を求める意見書
- 後期高齢者医療制度を廃止し高齢者が安心できる医療制度創設を求める意見書

みなさんからの請願・陳情審議結果

12月定例市議会受理分

請願番号	件名	提出者	議決結果	議決態様
7	日米間におけるF T A（自由貿易協定）に関する意見書の提出について	益田農民連 代表 田原 寿夫	継続審査	挙手多数
	本件についてはさらに調査検討を要するため、継続審査と決した。			
8	子育て支援施策の充実について	益田市保育研究会保護者会連合会 会長 田原 栄里子	採 択	挙手全員
9	後期高齢者医療制度を廃止し高齢者が安心できる医療制度創設を求める意見書の提出について	島根県社会保障推進協議会 会長 池淵 栄助	採 択	挙手多数
10	後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める意見書の提出について	新日本婦人の会 益田支部 支部長 岩本 由美子	採 択	挙手多数
11	県の福祉医療費助成制度の定率（応益）負担を廃止・撤回し定額負担に戻すことを求める意見書の提出について	島根県社会保障推進協議会 会長 池淵 栄助	不採択	挙手多数
	福祉医療費助成制度は、増加する医療費に対し、自治体の財政負担が年々増加していくことから定率負担が年々増加していくことから定率負担が導入されたが、所得や年齢により負担限度額も定められており、一定の配慮がなされている。福祉医療費助成制度を今後も安定的に維持していくためには、定率負担もやむを得ないと考える。よって、本件については不採択と決した。			

陳情番号	件名	提出者	議決結果	議決態様
5	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書の提出について	島根県弁護士会 会長 大野 敏之	採 択	挙手全員
6	原子力発電廃棄物処理場を誘致するための研究検討会の設置について	田中 克弘	不採択	挙手全員
	本件については財政厳しい折、誘致による経済効果及び財源確保の趣旨は十分理解するが、安全性については国内外に於いて、なお慎重論議がされているところである。住民からも強い要望のない現状にある中、今、議会に検討研究会設置の必要を認めるに至っていないとし、不採択と決した。			
7	公共工事における電気設備工事の分離発注等について	社団法人 島根県電気工事業協会 会長 荒木 恭司	採 択	挙手全員
8	山陰自動車道（三隅益田）の整備にかかる国営農地開発地内の代替道路の新設について	益田市国営農地東部営農組合 組合長 矢富 友彦	採 択	挙手全員
9	私立幼稚園の助成について	益田市私立幼稚園連合会 会長 永見 勝徳 外1名	採 択	挙手全員

一般質問

市政のここが知りたい

市民の声を代弁する
一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が要約し掲載しています。なお詳細については会議録をご覧ください。



寺井 良徳 議員

安心・安全のまちづくり

問 浜田市の県立大学女子学生殺害事件は、残酷で言葉では言えない悪質で痛ましい事件である。本市においても日々、地域安全推進委員会を中心に関係機関等が、力強い安全活動を展開し、頭の下がる思いである。このような事件に対し、緊急対応はどのように考えているか。

答 市が呼びかけている、安心・安全メールの加入促進を行い、関係機関等の連携を密にし、防犯体制を強化する。

問 防犯対策として、意識向上と未整備箇所の街路灯、防犯灯の設置が求められている。子ども、学生、女性、お年寄りの安全確保に全力を挙げ、学校周辺及び通学路における設置について、自治会からの要望等に応え早急に取り組むべきだが。

答 学校関係、各自治会等での調査を



防犯灯の整備

至急対応していく。

問 安心・安全のまちづくりに対して、市としての対応が遅すぎる。12月議会に補正を上げすべきでは。

答 補正については、さまざまな手続があるので、急がなければならない。

問 街路灯、防犯灯について、自治会負担が余りにも大きい。4分の1が市負担で蛍光灯の交換から維持、管理までの費用は、膨大なものだ。きびしい財政状況の中ではあるが、市民の安心・安全を守るためにも、市としての対策が必要と思うが。

答 スピーディに行うことが大事と考える。自治

会負担についても検討を進める。

幼児教育

問 益田市幼稚園教育振興計画が、平成12年度から平成16年度まで策定された。その後新しく見直す方向で示されたが、現状はどうか。

答 17年以降の見直しはしていない。

問 次世代育成の観点から見ても、教育委員会として怠慢だ。時代を担う子供たちのためにも、早い立ち上げを願うが。

答 教育委員会と市長部局で連携し、策定に向けて早急に対応する。

問 益田市を担う子どもたちに、公正公平な対応が必要だ。奨励費として、国の補助基準の完全実施に向け、今後の見通しを進めるべきと思うが。

答 子育て家庭の経済的負担の軽減は、最も要望が大きい。対応については検討したい。

ダム事業



佐々木 恵二 議員

問 矢原川ダムの新規採択見送りを国土交通省が打ち出した。県のダム建設事業推進にあたり、十数年の歳月が経過し行政不信が高まる中、待たせている地元への対応を市としてどうするのか。

答 浜田市と一体となつて連携をしながら、引き続き国や県に要望を重ねていきたいと考えている。地域の皆様の御苦労も認識している。指摘の国・県のことだけでなく、市としての整備について、地元の声を早急に聞き検討していく。

問 益田川ダムの関連残諸課題である、益田澄川線改良の早期完了、地元への約束である笹倉分譲



ひだまりパークで爽やかな汗を流す利用者

住宅事業の対応、ひだまりパークの地元運営について、今後の対策をどう考えているのか。

答 笹倉ダムの再開発と県道整備はセットであり、当初の交渉経過を踏まえ、早期整備の要望に強力に取り組んでいく。

笹倉分譲住宅事業については、地元の要望は理解している。地元調整も含めながら需要動向により対応していく。

ひだまりパークの管理対応については、職員の皆さんの評価も高く、地

元合意の中から組織を立ち上げられ単独指定の経過もあり、それを踏まえ今後も出来る限り地元対応がふさわしいと考えている。

エコ対策

問 市として、温暖化の防止、経済対策の面でも、太陽光発電の補助制度対策や省エネ機器助成について、取り組む必要があるがいかか。

答 太陽光発電の補助制度については、他市の状況や、地球温暖化対策の対応もあり、導入に向けて検討を進めていく。

問 エコ対策の上でも、公共交通機関を利用することが経費の節減にもなると考える。市として年間一億三千六百万円の予算を組み、バス運行対策を行っている

が、乗車率を上げることによって経費の節減に繋がると考えるがどう対応するのか。

答 乗客が減ると補助金が増額になる可能性がある。なので、公共交通の協議会でも十分検討をしたい。今後、自ら利用するともに、庁内でも率先して利用に取り組み、市民の皆様にも利用拡大を強く呼びかけていく。



林 卓雄 議員

益田市周辺地の再生と活性化

問 人口減少、急激な高齢化、また税収の落ち込みの中、住民の安心・安全な生活を支える中山間地域の政策を今後どう組み立てていくのか。

答 活力ある市を目指すため、第五次益田市総合

振興計画を策定中だ。中山間地域の推進に関する基本目標を定め、活力ある安心して暮らせる中山間地域の実現を目指して積極的に取り組む。

問 公民館は社会教育法に基づいているが、地域づくりをする地区振興センターは、現在は設置条例だけだが、法的な根拠はあるのか。行政側としてどう指示しているか。

答 総合振興計画を新たに策定をする。地区振興センターと本庁との役割分担をしていく。地域自治組織の整備を今後強化し、地区でやるべきこと、行政でやるべきことをしっかりとすみ分けをする仕組みを作る。

問 市として、集落支援員制度の採用、増員の考えはあるか。

答 地域づくりは外部の方、もしくは地域のリーダーを育成することが必要だ。今後増員の検討を強くしていく。

問 Uターン・定住対策の窓口の一本化が検討

されているが、まだ横断的には欠けているがどうか。

答 来年1月から経営企画部地域振興課で一本化する。22年度から体制を強化する。

鳥獣対策

問 鳥獣の被害は、深刻化と広域化で社会問題になっている。市民の暮らしを守る観点から、今後の鳥獣対策を問う。

答 鳥獣対策には、短期的な対策と長期的な対策の両面がある。短期的には、地域全体で取り組んでいる事例をさらに広げ、長期的には、環境整備、駆除範囲の確保、鳥獣対策全体を管理、指導する人材の確保を考えていく。

問 鳥獣被害防止計画の中、被害状況の実態の把握、鳥獣種類別の被害、地区別の被害の情報の集約ができていないと、解決しないと思うが。

答 指摘のとおりで、そ

ういう情報収集には努めていく。

問 有害駆除班の会員の担い手に対する啓発の取り組みを問う。

答 新たに市として猟友会の会員を増やすという具体的な取り組みは現在していない。

問 鳥獣被害防止計画事業は、残すところあと1年だ。成果は目に見えるか。

答 まだ作業中で、十分な答ができない。



安達 美津子 議員

今後のケーブルテレビ事業は

問 総務委員会の調査会で、65カ所も黒く塗りつぶされた萩ケーブルの提案書等が示された。なぜこのような黒塗りした資料を提出するのか。

答 選定委員については弁護士に相談した結果、開示すべきであると指摘を受けたので開示する。

提案書は会社の財産権を害するおそれがあるので、萩ケーブルに開示について確認したところ、利用料金に関係する部分は開示しないしてほしいということだった。開示の時期はケーブルテレビの料金が決まってからと考える。

問 共聴組合の鉄塔の撤去費用は市の政策で進めることなので、市がきちんと対処すべきでは。

答 今後協議検討する。

問 公共施設のつなぎ込みは、一般財源からの持ち出しになるが金額はいくらか。

答 実施設計の中で検討したい。

問 十分な職員配置をしないと事業を進めていくのが難しいのではないか。どのような職員配置を考えるか。

答 1名兼務で配置をした。実施設計ができた後、数名配置したい。加入の

説明に地域に出向くことになるので、専任の職員の配置を考えたい。

給食センターの建てかえは

問 PFI手法による建てかえではなく、公設民営での建てかえという基本構想が示された。どのように検討して方針変更になったのか。

答 平成20年12月定例会において、市長が公設公営から民設民営、PFI手法を含め比較検討し、選択したいと答弁した。

教育委員5名で学校施設整備特別対策委員会を設置し協議した結果、公設民営になった。

問 この特別委員会の設置は議会に報告もなく、審議は非公開で行われたが、議事録はあるのか。

答 記録は存在する。

問 議事録を提出されたい。

答 開示する。

問 実施計画に向けて

どのようなスケジュールになるのか。

答 21年度内に基本計画を発表する。この間が大変短い、関係者の方と話し合いをし、くみ取れる意見はくみ取って基本計画に盛り込みたい。また、建設予定地である競馬場跡地の整備も急ぎたい。

学校再編実施計画(案)

問 示された再編の枠組みは、現在の小学校19校



益田市立小中学校再編実施計画の地区説明会

PFIとは...

公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法である。(出典：フリー百科事典「ウィキペディア」)

が9校に、中学校12校が8校にというものだった。小規模校だからこそ地域の皆さんと取り組めることがあり、地域も元気になるのではと思う。それが一流の田舎まちに通じる施策になるのでは。

答 子どもたちにとって、長期的な視点でいいのかというところから考えるべきである。再編後の地域が、活性化していく方を策を市と地域の皆さんが、十分に協議し推進していくことが重要である。



山根 哲朗 議員

副市長の辞職

問 本年9月定例議会で副市長の懲戒に関する審査委員会を設けるべきである、と決議した。賛成15、反対11であった。市長は、あの副市長問題が議会の中で明らかになっ

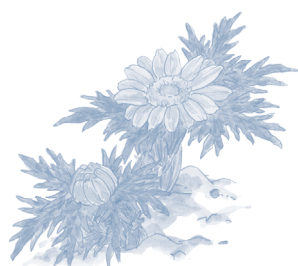
て、すぐ減給すると世に示されたが、すぐに取り下げ、そして辞表を受け、何ら副市長の責任を問わなかったという結果になった。あれだけ、社会の中でごたごたした問題であるだけに、今回の副市長から出された辞表に対しては、きちんと法令に則って対応すべきではないのか、という話は副市長にするべきではなかったのかと思うが。

答 副市長は謝罪してお

り、さまざま検討した結果、懲戒審査委員会にかけるものにはあたらないという判断をした。この懲戒審査委員会というのは私の認識では、責任をとって辞職するという考えがない者に対して適用するべきであって、副市長は、自ら辞職という形で責任をとったのだから、その必要はない。

市行政の職場環境

問 私はこのままでいくとCATVは間に合わないと思う。12月4日に総務常任委員会の調査会を開催したが、説明する職員が、常にうつむいている。「基本的に大事なことは、事業主体が益田市なのだから、市が試算して、そのことでもって進むべきではないのか。」と質したら、「実はそこまで手が廻らないのだ。」と職員は答えていたが、市長はそういう事情を承知しているのか。



答 そもそも5月の終わりから6月にかけて、この地域情報基盤整備事業をやるということでは話を進めているから、そういう意味ではもともとがタイトなスケジュールだ。手が廻らないというのは私も理解しているが、人数の問題ではないと考えている。

私は市長の立場だから500人組織の全ての細かいところまでを逐一把握はしていない。課長、部長の報告をうけながら体制整備をするのが私の責任である。工事設計書の確認、加入促進の説明会等へ集中的に出かけるよう専任の職員を配置したい。



久城 恵治 議員

若者定住のための経済対策

問 今の益田市の経済状況を鑑みて、経済・雇用対策の政策優先順位を問う。

答 医療・教育・経済は常に、重点的に対策していくと言ってきた。その中でも平成22年は、経済対策に主眼を置いてやっていく。

問 経済対策を行う上で、重要なビジョンとなる「産業振興・ビジョン」についての取り組みを聞く。特に、産業振興戦略会議・産業支援センターに關しては、その人選、進め方が大きくビジョンの実効性を左右すると思うが、いかがか。

答 2010年1月には、具体的な内容、実施計画

について、説明できるように進めている。

問 過去から現在に至る産業経済部が所管する課題は、大きく山積みされており、解決されていない問題が多い。我々、議会もただ、質問するだけでなく、一緒になって、一丸となって問題解決にあたるには、「事業見直し」「事業仕分け」を行う上での、過去の課題、将来の機会点にわけて、優先順位を部内でつけるべきだと思うがどうか。

答 経済委員会を通じて、相談し検討する。

問 「バイオマスタウン構想」について、議会も陳情採択したままになっているが、市の進捗はどのようなになっているか。

答 2009年12月に庁内策定委員会で最終確認を行い、1月には「パブリックコメント」を実施する予定である。

問 市長が常に言っている、官・民協働の上で、経済対策を行うことは大変重要なことだが、商工

会議所・商工会との関係、役割について、どのように考えるか。

答 今回の「産業振興ビジョン」を経済界と一緒に進めていく。そのことを通じて商工会議所・商工会との関係、役割が明確になってくると思う。商工会議所・商工会、会頭・会長とも交流を定期的にもつよう、話をしていく。

若者定住のための教育の意義

問 若者定住のため、教育委員会が計画されていることが、現場に徹底されていないのは、何が原因なのか。

答 教育現場や関係者に対して十分な説明、説得材料が必要だと思う。そのために「教育審議会」の設置をしたい。



井藤 章雄 議員

来年度予算編成

問 厳しい経済不況や大幅な税収の落ち込みが予想される中での予算編成になるが、今までと違った創意工夫を考えているのか。

答 今までどおりの対応では予算編成は困難と認識している。厳しい精査をし、支出の削減に努める。

問 限られた予算の中で、中味の濃い精査が必要であるが、各部課長に對しどのような指示をしたのか。

答 外部委託が可能な事業の洗い出しや補助金等を見直す。新規事業や大きな財源を必要とする事業等は、特別職会議等で精査をする。更には数値目標、費用対効果をしつ

かり出し最終判断をする。
問 来年度の予算編成は、政権交代後初めてとなるが影響はどうか。

答 困るのは予算編成の遅れや補助事業等の全体像が見えないところである。

問 自治会から上げた要望がなかなか実を結ばない。財政事情もあり難しいことは理解できるが、市民の声にこたえるような予算措置はできないか。

答 入るものがないれば出すのも難しい状況であり、優先順位をしつかりつけて取捨選択せざるを得ないのが現実である。

青少年の健全育成とメディア対策

問 メディアの氾濫が子供たちの学力や言語力の低下、相手を思いやる気持ちの欠如等の原因になっていると考えるがどうか。

答 メディアと学力とは、非常に関係が深いという結果が出ている。メデイ

アとの接触は、学力や学習そのものに大きな影響があると理解している。

問 この度、教育審議会を立ち上げる取り組みもそうした背景からか。

答 各機関が個々に取り組んできたものを社会総ぐるみで、一致協力してという趣旨で教育審議会の設置を考えている。

問 学校には多くの報告物がありす

ぎ、子供たちの学力や相談に力を注ぎたくても、それが先生方への負担になっていることをどう考えるか。

答 教員の勤務負担を軽減し、子ども一人ひとりに、きめ細やかな指導をする時間を確保することが必要と考える。地域の皆さんの協力を得なが



元気に遊ぶ子どもたち

ら、学校支援に積極的に取り組んでいく。

問 雑務を少しでも減らし、子どもたちに集中できる体制づくりは重要なことであり、国、県に強く要望することが必要と思うが。

答 今までも要望してきたが、引き続き取り組んでいく。



早期の企業誘致が望まれるファクトリーパーク



中島 守 議員

益田市産業振興ビジョン

問 本ビジョンは、経済基盤を支える産業の振興や雇用の創出を図るための23年までの経済指針であるが、現在管内の業種

別状況はどうか。

答 国の経済緊急対策事業により土木費においては、昨年より約九億円増加している。確定申告ベースで管内法人数減少は昨年40社であったが、本年10月末で既に50社に達している。特に、製造業や小売業は非常に厳しい状況にある。21年度の法人市民税は計画をかなり下回り、また個人市民税・固定資産税も滞納が増えることが予想される。

問 ビジョンを

実践に移すアクションプランは、産業の活性化を加速することができるとは、より具体的なものがあつたが、それをいつまでに策定するのか。
答 22年1月中旬に原案を作成して議会に示したい。
問 新政権での導入が決まった農業者戸別所得

補償制度は、担い手づくりを自治体主導で推進してきたことと逆行するが、担い手育成を今後どのようにしていくのか。

答 まだ制度の概要が明確になっていない。集落営農・法人化の中で課題もあるが、一定程度有効性もあるので、今後も担い手づくりは継続していく考えである。

食育推進計画

問 政府の22年度概算予算「事業仕分け」では、農水省と文科省が要求した「食育の推進」事業が「縮減」と判定されたが、今後も本計画にそつて進めていくのか。

答 5年間の計画期間に十分な事業推進が図れるようしっかりと進めていきたい。

問 「ますだ食と農の市民条例」制定については、19年12月に益田市農政会議と西いわみ農協の連名の請願を議会採択して、

既に2年経過しようとしているが、今後どこを主管部署として進めていくのか。

答 この条例制定は、議員立法ですることが望ましいが、執行部が主体とするなら産業経済部を主管部署としていきたい。

問 入院患者の方に早く元気になって退院していただくために、病院食は地元産の新鮮な食材を使用した物が理想と思うが、現実には地元産が出荷中の時期でも安い中国産が使用されていると聞いている。市長は知っていたか。
答 記憶では、はっきりしていない。



河野 利文 議員

次世代育成支援計画

問 次代の子どもが健や

かに生まれ育成される社会の形成を目的とした次世代育成支援計画の前期の期間は、今年度までとなっているが、達成状況をどう分析しているか。

答 目的は十分には達成していない。4月のニーズ調査でも、就学前の子育てに難しさを感じる割合は、H17の調査より20%近く大幅に増加しており、理由として仕事との両立・経済的負担の大きさが挙げられている。

問 子育てあんしん相談室への虐待相談の件数は。
答 H19年度の相談が92件。うち虐待が6件、H20年度が188件、うち虐待が27件である。

問 放課後児童クラブのニーズ調査の結果は。

答 新1年生の事前ニーズ調査では、全体で95人。来年度の2・3年生の入会数を見込んでも、それぞれ現施設での対応が可能と考える。

問 保育所保育料負担の軽減についてはどう考えているか。

答 皆さんの要望に少しでも応えたいという気持ちを持つている。

問 子どもおうえん室の利用状況を問う。

答 H16年7月開設以来、年々増えており、平成20年度は966件。前年度が625件であり、相当数伸びている。

問 子ども・若者支援法では乳幼児から30代までを法の対象としている。後期計画の中で、そうしたことも踏まえて議論をしていく必要がある。子どもおうえん室が担う役割も大きくなっており、位置づけを高めていく必要があると考えるが。

答 勤労青少年ホームや子どもおうえん室のあり方について、今後関係部局が連携して体制づくりを検討したい。

小中学校再編計画案

問 学校再編が第一ではなく、今回の案を出すまでに、教育委員会や校長

会などで、児童数の減少だけでなく、学校側の抱える問題点などについて徹底した議論をしてきたか。

答 十分なものとは言えない。全国状況なども把握して議論を進めていくことが大切と考えている。

問 今回の説明会を今後の地域のあり方なども考えるきっかけとすべきと考えるが。

答 指摘の通りと考えている。学校と地域が子どもをどう育てていくのかという考え方で取り組んでいく。

問 全国でも先進的な、地域と共にある学校の姿など、地域が判断できる材料をしっかりと与えながら、統合ありきではないということは明確にすべきではないか。

答 住民の方々の納得と合意を前提として再編を進めたい。



トップセールの戦略と方針

問 トップセールの戦略と方針を問う。

答 医療・教育・経済の3つの分野について力を注いできた。国・県との関係づくりにも力を注いでいく。



大久保 五郎 議員

益田市立学校給食センター（仮称）建設整備事業基本構想

問 学校給食あり方検討会委員として7回の検討会に出席し「PFI」による運営を答申したが、結局「公設民営」とされた。理由を問う。

答 幅広い方法を検討した結果、公設民営が最も地元の経済に対する影響が強いと判断した。

問 「あり方検討会」の答申が活かされなかった理由を問う。

答 PFI手法を含め公設公営など複数の手法の中から、安心・安全な給食の提供を基本理念として総合的に判断した結果、公設民営を選定した。

問 財政面ではどのような検討されたのか。

答 財政課と協議検討し決定した。

問 事業費は約二十一億三千万円と試算された。実質公債比率が19・4%以上となり、新たな借金は県に届け出が必要となる。何故決断されたか。

答 職員半減を公約に掲げており、今後さらに市の財政健全化を図る。

問 PFI手法は地元企業の参入が難しいと示された。公設民営は本当に地元の企業で入札・落札が可能か。CATV（ケーブルテレビ）事業は萩市の企業が落札した事例もあるが。

答 入札で市内業者に限定する方法が可能である。

CATVの件については、このような救急な状況下では、市外部の会社で決定したのは残念ながら致し方ない。

問 新学校給食施設は、平成24年度より供用開始されるが、今後の体制づくりについて問う。

答 年度末に基本計画を策定、4月に協議する。

超過勤務削減を

問 12月に一億五千六百万円が補正計上された。超過勤務の削減目標は。

答 業務量と職員数の関係が重要だ。事業仕分けを含む事務事業の見直しを進める。今後10%の削減目標を掲げ検討チーム等を発足し検討させる。

問 福祉環境部は特に超過勤務が大変多い。削減への努力を問う。

答 長期病休者、制度の変更等があるが、早急に業務を見直し適正な職員の調整を行う。

問 削減10%達成を願う。

例えば、神奈川県は
残業0宣言を出した
が市としての考えは。

答 各職員の努力や
自覚、現場レベルで
の改善が急務。検討
していく。

問 21年度の個人最
大超過勤務（10月現
在）500時間の職
員がいる。長期病休
者数は。
答 長期病休者数は
7名、うちメンタル
系は5名である。



石田 米治 議員

医療対策

問 県内勤務医の充足率
は76・9%、益田圏域は
69・8%、前年比3・9ポ
イント悪化している。東
高西低の地域偏在として
医療格差がある。医師不
足対策が最重要課題であ
るが、現状の活動状況は。



早期の復活が望まれる里帰り出産

答 国、県への要望活動
の他、県立中央病院、鳥
取大学医学部、自治医科
大学へ行っている。今後
も情報収集し、全国を視
野に取り組みを進めたい。

問 益田圏域は基より、
他の圏域と機能分担及び
自治体との連携は。
答 病院間の情報ネット
ワークを結ぶための支援、
医師・看護師確保等、協
議会の組織化が必要であ
ると考える。

問 里帰り出産を休止し
るが、現状の活動状況は。

て1年が経過した。再開
に向けて、どのように考
え取り組みをされている
か。

答 日赤の産科医の4人
制を目指し、県立中央病
院事業管理者、鳥取大学
医学部産婦人科の医局長
に医師派遣の継続・支援
を依頼した。

問 本市の経済の損失で
あり、市民の間では「子
どもは要らない」「お年寄
りの世話で行けない」等、
市民生活に影響があるが。
答 今後も最重要課題とし
て取り組んでいく。



永見 おしえ 議員

福祉行政

問 一人暮らしや高齢者
のみの世帯が増えてい
るが、本市の介護問題に
どう取り組まれるのか聞
く。

答 本市の高齢化率は11

月末現在30・2%である。
将来に向かって豊かな長
寿社会を達成することが
第一である。健康ますだ
市21の取り組みを強化し
ていきたい。

問 アンケート調査で介
護従事者の方は「専門職
なのに給料が少ない、仕
事にやりがいを感じなが
ら心身ともにくたくたに
なっている。」との声に市
はどう対応しているか聞
く。

答 行政として対応は残
念ながらしていない。自
信と誇りを持って安心し
て働くことができ
る環境づくりにつ
いて検討していく。

問 市民サービス
全般を網羅した暮
らしの便利帳、福
祉便利帳の発行で
周知が必要では。

答 高齢者福祉に
関する制度周知と
高齢者支援施策の
推進を図るために、
高齢者福祉ガイド
「ちえぶくろ」を作
成して、今年度内



豊かな長寿社会の実現に向けて

に全戸配布を行う。
問 包括支援センターの
整備は整っているか聞く。

答 3年が経過した。や
つと体制が整ったが、市
民の方々が安心して相談
できるよう今後も努力し
ていく。

問 20年、30年先を見据
えた市の施設のあり方の
検討について聞く。

答 21年後には人口が3
万6,000人まで減る。
今後第4期介護保険計画
でニーズを聞き、状況を
把握して判断していき
たい。

問 人口内耳の装用者の方の人口内耳用電池に対する助成をお願いしたいがいかがか。

答 来年以降、助成対象として検討していきたい。

自殺対策

問 自殺者が11年連続で3万人を超えたと報道があったが、自殺対策について市長の見解を聞く。

答 防ぐことのできる自殺を減らすために、関係部署、関係機関と連携を強め、総合的に自殺対策を進めていきたい。

問 フォーラムの開催や啓発活動についての考えを聞く。

答 自殺防止のための講演会の開催や、さらなる啓発活動等を検討中だ。

問 相談窓口の設置についての考えを聞く。

答 新年度に向けて健康増進課で設置を検討していきたい。相談者に対して的確な相談ができるように、さまざまな施策を

実施していくことを検討する。



大畑 茂三郎 議員

市政運営

問 公職選挙法違反、公務員の地位利用等の容疑で告発されていた副市長はすでに退職されたが、このことを市長はどのように受けとめられ、合わせて自分の任命責任をどのように考えられるのか。また、副市長不在の庁内体制をどうするのか。

答 地方検察庁では不起訴という処分であるが、大きな騒ぎになったことの責任はあるので、近い内に明らかにしたい。また、一日も早く体制を整えたいが、その間は私が決裁をする。

問 9月の政変以来、今、日本は静かなる革命「平

成維新」の最中であると思うが、国・県等との経済対策や新年度予算等への対応は、うまく進められているのか。

答 民主党政権は、地域主権型国家で、自分の自治体の責任は自分でとる体制をつくることを指向されていると思うので、国・県との対応も今までと同じではいけないと考える。その意味で「まず頼らない。益田市としてどう自立するのか」という仕組みづくりが最重要と考える。陳情の流れも変わっているので、その変化を踏まえた対応をする必要があると思う。

一流の田舎まちづくりの推進

問 今、急がれている教育改革のために設置される「益田市教育審議会」とふる里教育について問う。

答 教育審議会では、さまざまな教育課題について協議いただき、決定事

項は教育委員会において着実に実行したい。特に、幼・保・小・中・高校の連携の取り組み。ふる里教育については、学校・家庭・地域が一体となり、「ふる里」への愛着と誇りを持つ子どもを育てるための副読本を作成する。更に農林水産等の体験プログラムを策定する。

問 休日診療所は開設されたが、広域圏の医療はどのように考えているか。

答 医療の維持、充実は広域での取り組みがますます重要で、特に救急医療、周産期医療について急いでいる。今後は定住圏構想に基づく、医療

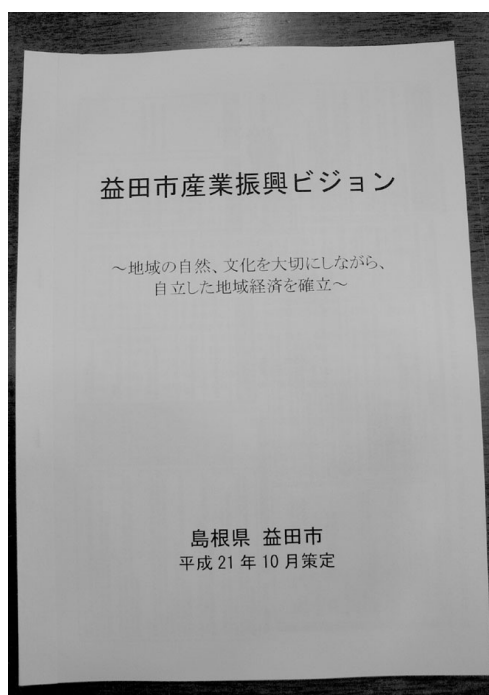
中心の共生ビジョンを策定し、医師・看護師の確保を進めたい。

第五次益田市総合振興計画の策定

問 「益田市産業振興ビジョン」が策定されたが、観光についてはどのように考えているのか。

答 この中では、交流人口の拡大という表現の中で捉えている。

問 新政権は「観光立国」を積極的に進められ、省庁連携で観光立国推進本部を設置された。本市も年間100万人の来客があり、本物の観光素材も



益田市産業振興ビジョン

数多くある。ぜひ次年度策定の「総合振興計画」に取り入れ、石見銀山・萩の中核都市として、「観光立市」を目指し力強い都市宣言をしてはどうか。



平谷 昭 議員

政権交代に伴う組織的対応

問 新政権が最重要課題の一つとして掲げているのが「地域主権の確立」である。政府に依存する体質を改め、主権者である住民の意思に従い、住民から支えられる自主性の旺盛な自治体になることを求められているが認識を問う。

答 国民が政権を選択する、政治を選択すること

が出来ることが、成熟した民主主義国家の証しであると認識している。国民自身、自らが選んだ政権に対して、その責任を負うので政治に対して、時には厳しく、時には温かく見守る必要がある。

具体的には、真摯な現状認識に基づいて意識改革に努め、変化に対応していくことが求められている。加えて、職員は住民の皆さんのさまざまな問題、課題に対して敏感になり、燃えるような思いを持って行動していかなければならず、現状を熟知した職員が自ら考え立案し、それを実行していくということが大変大事だと考えている。

経済対策

問 地域経済は、受注の減少や単価の切り下げに苦しみ、景気の現状を見きわめるのさえ困難な状況下にあつて、地域主権の根幹となす経済対策の

指標として「益田市産業振興ビジョン」が示されたことは高く評価する。産業振興ビジョンの正否のキーワードはどこにあるのか、議会に何を求めるのか問う。

答 正否のキーワードは、一言で申すならば自立であると考えている。どうやって、この地域の経済の力、人の力を引き出せるかどうか、これが大きなキーワードであると思う。これまでにも自立した人材育成を訴えてきたが、自ら仕事を起こす、自らの責任で企業活動を行う人づくりが、大変重要であると考えている。議会には、同じ土俵に立ってさまざまな提案をいただきたい。



松原 義生 議員

学校給食調理場の建設

問 PFIによる建設運営を市が一変をさせ、民間委託としたことに疑問を抱く。「あり方検討会」で改めて議論をしないおすべきだ。

答 あり方検討会では今後、市の方針に基づく基本計画についての意見を伺いたい。

問 新しい調理場が5、000食で設計をされるが、調理できる業者の数は。

答 今1、500食程度をやっている1社しかない。公募で業者を求めていく。

問 随意契約か。

答 契約管理課と協議して決める。

問 随意契約では非常に不明朗だ。巷で「まあ、そうか、あそこにくいくしかないわのー、変なのー」

とのうわさがあるが。

答 複数以上の競争が働くのではないかと思う。

問 機械の使用に契約を交わすか。

答 双務契約を締結しなくてはいけない。

問 行政財産を双務契約できるか。

答 できると思う。

問 見解が違う。当時の総務部長は「行政財産である施設に双務契約、賃借契約は自治法上締結できない。」と言っている。どちらが違うのか。

答 行政財産を貸し付けることはできないというのは議員の言われるとおりだ。しかし、その設備・備品については、行政財産には該当しない。双務契約を交わしていきたい。

問 設備と備品は、行政財産から外すという解釈に疑義がある。建物とかはどうなるか。建物も、なにかの契約を交わさないと、勝手に市の行政財産の中に入ることではないのか。

答 米子市と松江市が同

じ方式であり、照会して進めたい。

学校の課外活動について

問 テレビや携帯電話、ゲーム機などメディア漬けの状態を、どう対処するか。

答 メディアモラル教育に取り組んでいる。また「益田市教育審議会」で方策を考えたい。社会総ぐるみで取り組まなくてはならない問題だ。子どもたちの将来の人生に深くかわることだと思っている。

問 小学校にプラスバンド部があるが、学校の方針で時間数を減らしたいと言われている。教育委員会が民間の方が入れるシステムづくりを。

答 「学校支援本部」で支援の仕組みづくりを進めたい。

学校のパソコン導入に関する入札

問 中学校のパソコンを

新しくされた。その中に、指定店でないといふ安価に卸せないソフトがあり公平性に欠ける。対策は。

答 入手困難な製品があるかないか、しっかりチェックしないといけない。

問 学校と教育委員会を繋ぐイントラネットも、昔の型と同じものではなく、電子機器は日進月歩、常に点検見直しが望まれるが。

答 行政の専門性を問われていると受け止める。



澁谷 勝 議員

益田市産業振興ビジョン

問 国の一般会計税収の半減と同様に、本市の経済も非常に厳しい環境にある中で策定された産業振興ビジョンは、本市の税収と雇用の確保にどう

位置付けるのか問う。

答 民間の経済活動の活性化が重要であり、どの分野に重点的に力を入れていくか選択と集中により雇用の確保、税収増に繋がってくと認識している。

問 財源として本市の投資的経費、地方債について問う。

答 ビジョンの必要財源としては、新商品開発や新事業創出の企業支援を想定し、現時点での大きな財政出動は見込んでいない。市債の発行は地方債残高の削減を図るためには二十億円未満を目標とした。

問 国は景気対策優先で多額の赤字国債を発行するが、本市の思い切った財政出動について問う。

答 国は景気対策優先で多額の赤字国債を発行するが、本市の思い切った財政出動について問う。また誘致する企業への地域間競争に勝てる強い助成制度の拡充について本市の戦略を問う。

問 本市は経常収支比率96・9%、財政調整基金も三億四千万円という厳しい状況。そうした中にある

っても思い切った財政出動という対応しなければいけない時があると考えられているので、状況を精査し判断したい。さらなる助成の強化には基金をはじめ、財政の安定が重要だ。

問 環境の急速な変化に対応出来る有効な情報やノウハウを得るための県立大との交流の深化と、他大学や研究機関を含めた益田バージョンの知的集積について問う。

答 空港は益田市のもの、浜田にある県立大は浜田市のものというお互いの意識が、石見地域の発展をある意味で阻害していると思う。本市はさらに同大学との交流を深めていきたい。

益田市の人材管理

問 地域間競争での行政能力が問われている中、コスト削減とサービス確保、周囲の環境変化に十分対応出来る強力な行政

能力及び庁内体制が求められているが、市長の任期前半の検証として尋ねる。

答 庁舎内外の取り組みが必要である。任期付き職員の採用や県や他市との人事交流。庁内では研修の充実、育成、若手登用が組織を活性化し、行政能力向上に寄与出来ると考えている。



福原 宗男 議員

雇用問題

問 22年3月の高校卒業生の就職希望者の内、53人が未定（県内30、県外23人）。高校生は悩んでいる。本市は87%が森林、これを活かす雇用の状況をつかんでいるか。

答 把握していない。

問 県は林業関係で新卒採用枠10人、研修を受け



バイオマス活用による雇用創出

地産地消は同感である。

人事評価制度の制度設計

問 90年代半ば、いち早く成果・業績主義を取り入れた富士通では「社員のやる気が低下」「業績が下がった」等々のため制度を撤回した。公務員職場に民間で失敗したことを導入するの。

答 基本的にはすべきだと考えている。成果を出す人が報われないと意欲が減退する。成果というものの評価は難しいが内部でも試行して実行する。

医療問題

問 里帰り出産の進捗状況について聞く。里帰り分娩再開をして欲しいとの声がある。県立中央病院には何人産婦人科医がいるのか。分娩件数、出

雲市で開業している医院数は。

答 産婦人科医11人、20年度分娩件数988人、出雲圏域の分娩取り扱い機関は県立中央病院、大学付属病院、出雲市内に診療所3カ所、斐川町に1カ所ある。

問 新型インフルエンザの流行により、すでに2回目の学級閉鎖をした学校もある。予防接種に市独自の助成についての考えはないか。

答 任意の予防接種に市単独の助成はしない。

問 浜田市は、妊婦・1歳未満就学児、小学1年・3年を全額助成とされているが。

答 浜田市と同じようにすれば、益田市では二千五百万円程度になる。

問 厚生労働省は、インフルエンザ対策として「労使が協力して安心して休暇を取得できる態勢を整える指導しているが。

答 市としては、商工会議所を通じて、市内事業者に要請していきたい。

* * * * *

編集後記

歴史的な政権交代から3カ月、皆さん新しい流れを期待されていたと思います。しかし、景気も落ち込み経済も厳しい状況が続いています。公共事業の廃止や削減は、益田市の経済に大きく影響しています。市民の皆様の安心・安全を守るために、今こそ、連携・協力して事業推進に取り組む大事な時期であります。

そんな中、11月30日、副市長は辞任され、さまざまな思いの中で12月議会は始まりました。そして、もう一つの懸案事項である、「地域情報通信基盤整備事業」に対する説明は、納得するだけの資料と説明がなく進められ、12月15日に契約をしたことも、年末も押し迫った28日の全員協議会で報告するなど説明不十分と言わざるを得ない市長の行動でした。二元代表制のあるべき姿ではなく残念です。これからの、事業・人事と市長のリーダーシップが問われていると思います。

議会も「議会基本条例」を議決いたしました。安心して生活できる豊かなまちづくりを目指し、市民に身近な信頼される議会になるよう努めてまいります。宜しくお願い申し上げます。

永見 おしえ



◆◆編集委員◆◆
委員長 中島 守
副委員長 永見 おしえ
委員 河野 利文
委員 安達 美津子
委員 松原 義生

この議会だよりは再生紙を使用しています。